

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,701,390</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,602,880</b>
現金及び預金	4,192,111	買掛金	1,088,673
売掛金	805,579	短期借入金	9,290,000
たな卸資産	254,214	一年以内償還予定社債	34,500
繰延税金資産	147,319	一年以内返済予定長期借入金	3,633,930
その他	303,703	未払金	1,666,381
貸倒引当金	△1,538	未払法人税等	339,343
<b>固定資産</b>	<b>46,785,832</b>	未払消費税等	97,720
<b>有形固定資産</b>	<b>43,306,574</b>	繰延税金負債	863
建物及び構築物	31,145,327	役員賞与引当金	43,000
機械装置及び運搬具	73,820	その他	408,468
土地	11,477,332	<b>固定負債</b>	<b>22,936,850</b>
建設仮勘定	8,736	社債	2,965,500
その他	601,358	長期借入金	18,659,857
<b>無形固定資産</b>	<b>856,197</b>	繰延税金負債	440,908
のれん	436,726	退職給付引当金	442,049
その他	419,471	負のれん	66,488
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,623,061</b>	預り保証金	361,632
投資有価証券	2,433,519	その他	415
長期貸付金	1,452	<b>負債合計</b>	<b>39,539,730</b>
従業員貸付金	800	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	38,207	<b>株主資本</b>	<b>12,462,738</b>
破産更生債権等	4,764	資本金	2,454,940
その他	172,233	資本剰余金	2,182,984
貸倒引当金	△27,916	利益剰余金	7,834,491
<b>繰延資産</b>	<b>86,632</b>	自己株式	△9,677
社債発行費	86,632	評価・換算差額等	348,118
<b>資産合計</b>	<b>52,573,855</b>	その他有価証券評価差額金	348,118
		少数株主持分	223,266
		<b>純資産合計</b>	<b>13,034,124</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>52,573,855</b>

# 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		23,017,794
上原高		5,271,092
売上原価		17,746,701
販売費及び一般管理費		16,458,305
営業外収益		1,288,396
受取配当金	2,191	309,344
受取地代	40,696	
受取組地の投入	101,947	
受取組名の組合費	691	
受取組名の組合費	5,540	
受取組名の組合費	158,276	
受取組名の組合費		710,123
受取組名の組合費	657,129	
受取組名の組合費	6,655	
受取組名の組合費	2,663	
受取組名の組合費	20,000	
受取組名の組合費	23,675	
受取組名の組合費		887,617
受取組名の組合費		230,229
受取組名の組合費	14,969	
受取組名の組合費	215,000	
受取組名の組合費	260	
受取組名の組合費		147,433
受取組名の組合費	8,350	
受取組名の組合費	19,458	
受取組名の組合費	950	
受取組名の組合費	5,327	
受取組名の組合費	2,692	
受取組名の組合費	1,313	
受取組名の組合費	21,538	
受取組名の組合費	41,823	
受取組名の組合費	45,977	
受取組名の組合費		970,413
受取組名の組合費		505,364
受取組名の組合費		△10,024
受取組名の組合費		△23,712
受取組名の組合費		43,217
受取組名の組合費		455,567

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△216,516	－	△216,516
役員賞与（注）	－	－	△38,500	－	△38,500
当期純利益	－	－	455,567	－	455,567
自己株式の取得	－	－	－	△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	200,551	△630	199,920
平成19年3月31日 残高	2,454,940	2,182,984	7,834,491	△9,677	12,462,738

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	535,824	535,824	201,549	13,000,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△216,516
役員賞与（注）	－	－	－	△38,500
当期純利益	－	－	－	455,567
自己株式の取得	－	－	－	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△187,706	△187,706	21,717	△165,988
連結会計年度中の変動額合計	△187,706	△187,706	21,717	33,932
平成19年3月31日 残高	348,118	348,118	223,266	13,034,124

（注）平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	11社
・主要な連結子会社の名称	株式会社東北カラカミ観光 株式会社マックスパート 株式会社洞爺サンパレス 株式会社古賀乃井 株式会社ニュー阿寒ホテル 株式会社洞爺パークホテル 株式会社川久 株式会社ホテルエメラルド 株式会社阿寒ビューホテル サンシャインビル株式会社 株式会社羊ヶ丘展望園

##### ② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	太陽商事株式会社 カラカミ商事株式会社 有限会社マザーワイケー 有限会社天神ホテルマネジメントワン
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	2社
・主要な会社等の名称	株式会社社会教育総合研究所 株式会社トーヤ温泉ホテル

- ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称
 

太陽商事株式会社
カラカミ商事株式会社
有限会社マザーワイケー
有限会社天神ホテルマネジメントワン
  - ・ 持分法を適用しない理由
 

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- ③ 持分法適用手続きに関する特記事項
- 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの
 

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---
  - ・ 時価のないもの
 

移動平均法による原価法
ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項、ロ. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 当社
 

先入先出法による原価法
-------------
  - ・ 連結子会社
 

最終仕入原価法による原価法
なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.5%であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・建物及び構築物

当社及び連結子会社7社：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。

・その他の有形固定資産

当社及び連結子会社7社：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。

## 二. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

### ⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### ロ. 匿名組合出資金の会計処理

当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (6) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

### (7) 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,810,857千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	28,800,008千円
土地	8,802,424千円
計	37,602,432千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400,000千円
一年以内償還予定社債	34,500千円
一年以内返済予定長期借入金	3,170,730千円
社債	2,965,500千円
長期借入金	15,853,657千円
計	23,424,387千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,207,252千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫(当社の従業員) 再保証額 45,230千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,670千株	一千株	一千株	8,670千株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成18年6月15日開催の第54回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 216,516千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成18年3月31日
- ・ 効力発生日 平成18年6月16日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成19年6月15日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 216,501千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月16日

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,479円30銭
- (2) 1株当たり当期純利益 52円60銭

### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>4,497,670</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,420,719</b>
現金及び預金	3,127,319	買掛金	892,590
売掛金	565,501	短期借入金	9,150,000
商品	126,376	一年以内返済予定長期借入金	3,199,730
原材料	43,700	未払金	1,599,794
貯蔵品	65,220	未払法人税等	256,778
前払費用	54,632	未払消費税等	58,202
繰延税金資産	64,326	未払費用	70,990
未収入金	432,558	前受金	79,632
その他	19,034	預り金	6,674
貸倒引当金	△1,000	賞与引当金	40,320
<b>固定資産</b>	<b>37,194,219</b>	役員賞与引当金	19,000
<b>有形固定資産</b>	<b>28,412,791</b>	その他	47,007
建物	20,652,120	<b>固定負債</b>	<b>13,847,088</b>
構築物	472,578	長期借入金	13,041,657
機械装置	27,579	繰延税金負債	115,459
車両運搬具	43,516	退職給付引当金	291,766
工具器具備品	416,591	預り保証金	398,204
土地	6,800,405	<b>負債合計</b>	<b>29,267,808</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>38,438</b>	(純資産の部)	
商標権	1,937	<b>株主資本</b>	<b>12,075,963</b>
借地権	11,242	資本金	2,454,940
温泉利用権	3,773	資本剰余金	2,182,984
電話加入権	10,143	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	172	利益剰余金	7,447,716
ソフトウェア	11,168	利益準備金	267,418
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,742,989</b>	その他利益剰余金	7,180,298
投資有価証券	2,414,231	別途積立金	4,170,000
関係会社株式	839,610	繰越利益剰余金	3,010,298
出資金	3,718	<b>自己株式</b>	<b>△9,677</b>
関係会社長期貸付金	5,557,916	評価・換算差額等	348,118
従業員貸付金	800	その他有価証券評価差額金	348,118
差入保証金	43,762	<b>純資産合計</b>	<b>12,424,081</b>
長期前払費用	9,903	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,691,890</b>
その他	35,220		
貸倒引当金	△162,173		
<b>資産合計</b>	<b>41,691,890</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,689,225
売 上 原 価	5,244,553
売 上 総 利 益	17,444,671
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,683,379
営 業 外 利 益	761,291
営 業 外 収 入	671,162
受 取 配 当 金	130,244
受 取 地 代 家 賃	50,387
受 取 名 組 合 分 配 利 益	348,452
そ の 他	691
営 業 外 費 用	141,387
支 払 利 息	710,311
支 払 手 数 料	530,409
貸 倒 引 当 金 繰 入	150,619
そ の 他	20,000
経 常 利 益	9,282
特 別 利 益	722,143
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229,667
和 解 金	14,667
特 別 損 失	215,000
前 期 損 益 修 正 損 失	329,906
固 定 資 産 売 却 損 失	8,350
投 資 有 価 証 券 除 却 損 失	950
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	4,174
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	2,689
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	1,313
訴 訟 費	230,000
そ の 他	41,823
税 引 前 当 期 純 利 益	40,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	621,903
過 年 度 法 人 税 等	367,615
法 人 税 等 調 整 額	△10,024
当 期 純 利 益	△9,178
	273,490

# 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計 合		
				別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	7,416,742	△9,046	12,045,619
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△216,516	△216,516		△216,516
役員賞与(注)					△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益					273,490	273,490		273,490
自己株式の取得							△630	△630
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	30,974	30,974	△630	30,343
平成19年3月31日 残高	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	△9,677	12,075,963

	評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	534,561	12,580,180
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△216,516
役員賞与(注)		△26,000
当期純利益		273,490
自己株式の取得		△630
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額 (純額)	△186,442	△186,442
事業年度中の変動額合計	△186,442	△156,099
平成19年3月31日 残高	348,118	12,424,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5)その他計算書類作成のための基本となる事項②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・建物及び構築物

定額法を採用しております。

・その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。  
匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。
- (6) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,424,081千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	19,423,090千円
土地	4,857,600千円
計	24,280,691千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円
長期借入金	10,441,657千円
計	14,641,387千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,273,397千円

(3) 偶発債務

(イ) 関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

株式会社ホテルエメラルド	1,325,000千円
株式会社阿寒ビューホテル	140,000千円
株式会社マックスパート	4,069,400千円
株式会社川久	3,658,000千円
計	9,192,400千円

(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫(当社の従業員) 再保証額 45,230千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	410,718千円
② 短期金銭債務	409,997千円
③ 長期金銭債務	128,154千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上原価 606,735千円

販売費及び一般管理費 6,202,860千円

営業取引以外の取引

営業外収益 408,381千円

営業外費用 143,738千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9千株	0千株	一千株	10千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		16,289千円
未払事業税		22,212千円
未払事業所税		16,309千円
役員賞与引当金		7,676千円
その他の他		1,839千円
合 計		64,326千円
繰延税金資産（流動）計上額		64,326千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		117,873千円
投資有価証券評価損		153,649千円
会員権評価損		16,884千円
貸倒引当金		63,899千円
関係会社株式評価損		92,920千円
減損損失		4,040千円
その他の他		2,639千円
小 計		451,906千円
評価性引当額		△331,393千円
合 計		120,513千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		235,973千円
合 計		235,973千円
繰延税金負債（固定）純額		115,459千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
過年度法人税等	△1.6%
評価性引当の増加	17.0%
住民税均等割等	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
その他	△0.2%
税効果会計適用後法人税等の負担率	56.0%

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤政道	-	当社監査役 北海道銀行代表取締役 副頭取	(被所有) 直接 4.97	-	-	北海道銀行からの借入金返済額  借入にともなう利息の支払	728,898	短期借入金 一年以内返済長期借入金	2,850,000 1,184,830
				(所有) 直接 0.16				188,763	前払費用 未払費用	769 7,665
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株) (注1)	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.20	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払	6,540	-	-
			広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引	190,080	未払金	20,272
	太陽商事(株) (注2)	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56	兼任 2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注5)	193,634	未払金	19,296
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	小笠原商会(株) (注3)	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	重油の購入	燃料費の支払(注5)	194,188	未払金	30,487

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事株式会社は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事株式会社は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. 株式会社小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容及 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	㈱東北カラ カミ観光	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	829,569	未払金	47,044
	㈱マックス パートナー	40,000	観光ホテル 及びビジ ネスホテ ル事業	(所有) 直接 50%	兼任 3名	ホテル の運 営 委託	業務委託 費の支払 建物の賃 貸 債務保証	2,727,980 228,528 -	未収入金 -	218,343 4,069,400
	㈱洞爺サン パレス	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 5名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	40,878	未払金	8,774
	㈱古賀乃井	50,000	観光ホテル 事業	(所有) 間接 100%	兼任 4名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払 建物の賃 借	654,074 120,000	未払金	185,777
	㈱ニュー阿 寒ホテル	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 5名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	18,146	未払金	1,407
	㈱洞爺パー クホテル	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	418,179	未払金	66,128
	㈱川久	30,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	336,280	未収入金	100,751
							建物の賃 借	486,000		
							利息の受 取	86,940		
							債務保証	-	-	3,658,000
	㈱ホテルエ メラルド	280,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	226,140	未収入金	91,622
							建物の賃 借	324,000		
							建物の賃 貸	3,440	-	-
							利息の受 取	41,625	長期貸 付金	1,246,800
						債務保証	-	-	1,325,000	
㈱阿寒 ビューホテ ル	41,500	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテル の管理 を 運営 委託	業務委託 費の支払	121,721	未払金	100,400	
						建物の賃 借	96,000			
						債務保証	-	-	140,000	
サンシャイン ビル㈱	40,000	スポーツ 施設運 営	(所有) 直接 100%	兼任 2名	不動産 貸付	建物の賃 貸	30,000	預り保 証金	128,154	
						ビルの保 守管理 費の支払	17,989	未払金	465	
㈱羊ヶ丘展 望	43,200	レストラ ン事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	不動産 貸付	土地の賃 貸	1,560	-	-	
						資金の貸 付	-	長期貸 付金	271,116	
㈱社会教育 総合研究所 (注1)	40,000	人材育 成育 教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任 1名	不動産 貸付	家賃の収 入 (注2)	6,288	-	-	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル株式会社が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,434円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円58銭    |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。